

ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型） （愛称：世界の街並み）

第173期分配金は10円（1万口当たり、税引前）

2019年12月16日

平素は、『ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）（愛称：世界の街並み）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年12月16日に第173期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、10円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）と致しましたことをご報告申し上げます。

第173期決算（19/12/16）にかかる分配金を従来の20円から10円に見直したのは、現在の配当等収益および分配対象額の状況などを総合的に勘案した結果によるものです。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

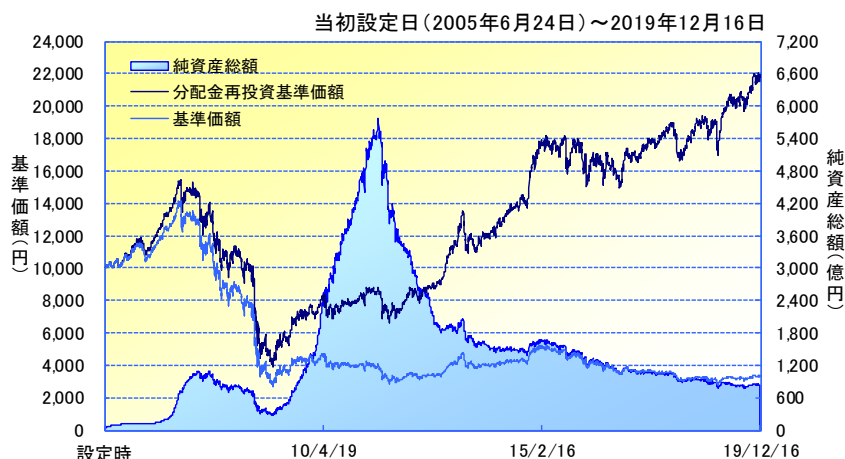
基準価額・純資産の推移

2019年12月16日現在

基準価額	3,266円
純資産総額	823億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～168期	合計：	8,960円
第169期	（19/8/15）	20円
第170期	（19/9/17）	20円
第171期	（19/10/15）	20円
第172期	（19/11/15）	20円
第173期	（19/12/16）	10円
分配金合計額	設定来：9,050円 直近5期：90円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

 お伝えしたいポイント

【分配金について】

第173期決算（19/12/16）の分配金は、従来の**20円**から**10円**に見直しました。

現在の配当等収益および分配対象額の状況などを考慮した結果、今後も安定した分配を継続的に行之、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

分配金の見直しに関しましては、よくあるご質問Q1、Q2をご覧ください。

【基準価額変化の要因について】

価格要因・配当要因がプラス要因でしたが、為替要因・分配金要因がマイナス要因となりました。

基準価額変化の要因に関しましては、よくあるご質問Q3をご覧ください。

【今後の見通しについて】

各国中央銀行の緩和的な金融政策、魅力的な配当利回り、実物不動産市場における良好な需給状況などが支援材料になると考えます。また、米国リートの安定的なキャッシュフロー成長もプラスに寄与することが予想されます。

投資環境・今後の見通し・運用方針に関しましては、よくあるご質問Q4～Q6をご覧ください。

その他のよくあるご質問につきましては、Q7～Q9をご覧ください。

よくあるご質問（Q&A集）

Q1 なぜ、分配金を20円から10円に見直したのですか？

現在の配当等収益および分配対象額の状況などを考慮した結果、今後も安定した分配を継続的に行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社の分配金についての考え方は、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定するというものです。

当ファンドの分配金を見直したのは、現在の配当等収益および分配対象額の状況などを考慮した結果によるものです。

当ファンドは、第163期決算（19/2/15）以降20円の分配金を継続しておりましたが、20円のうち期中の配当等収益を超える額は過去の蓄積等から充当してまいりました。その結果、分配対象額は徐々に減少してきております。（配当等収益の状況はQ2をご覧ください。）

このような状況を踏まえ、今後も安定した分配を継続的に行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

なお、当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、安定した分配を継続的に行うことを目標に分配金額を決定します。

Q2 配当等収益と分配対象額の状況について教えてください。

期中に得られる配当等収益は、第173期決算（19/12/16）では4円（1万口当たり、経費控除後）となっています。

下記の表にあるとおり、期中の配当等収益を超える分は、過去の蓄積等からお支払いしている状況が続く、結果として分配対象額の減少が続くことになりました。

■配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の状況

決算期 決算日	第162期 (19/1/15)	第163期 (19/2/15)	第164期 (19/3/15)	第165期 (19/4/15)	第166期 (19/5/15)	第167期 (19/6/17)
配当等収益(経費控除後)	8 円	5 円	15 円	9 円	5 円	6 円
分配金	30 円	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円
分配対象額(分配金支払い後)	392 円	377 円	398 円	451 円	436 円	422 円

決算期 決算日	第168期 (19/7/16)	第169期 (19/8/15)	第170期 (19/9/17)	第171期 (19/10/15)	第172期 (19/11/15)	第173期 (19/12/16)
配当等収益(経費控除後)	14 円	1 円	8 円	8 円	6 円	4 円
分配金	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	10 円
分配対象額(分配金支払い後)	416 円	397 円	385 円	432 円	425 円	421 円

※配当等収益(経費控除後)は、経費(運用管理費用等)が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益(評価益を含む)が発生していなければ、経費(運用管理費用等)はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。

※円未満は四捨五入しています。

※分配金は、1万口当たり、税引前のものです。

※上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

Q3 基準価額変化の要因について教えてください。

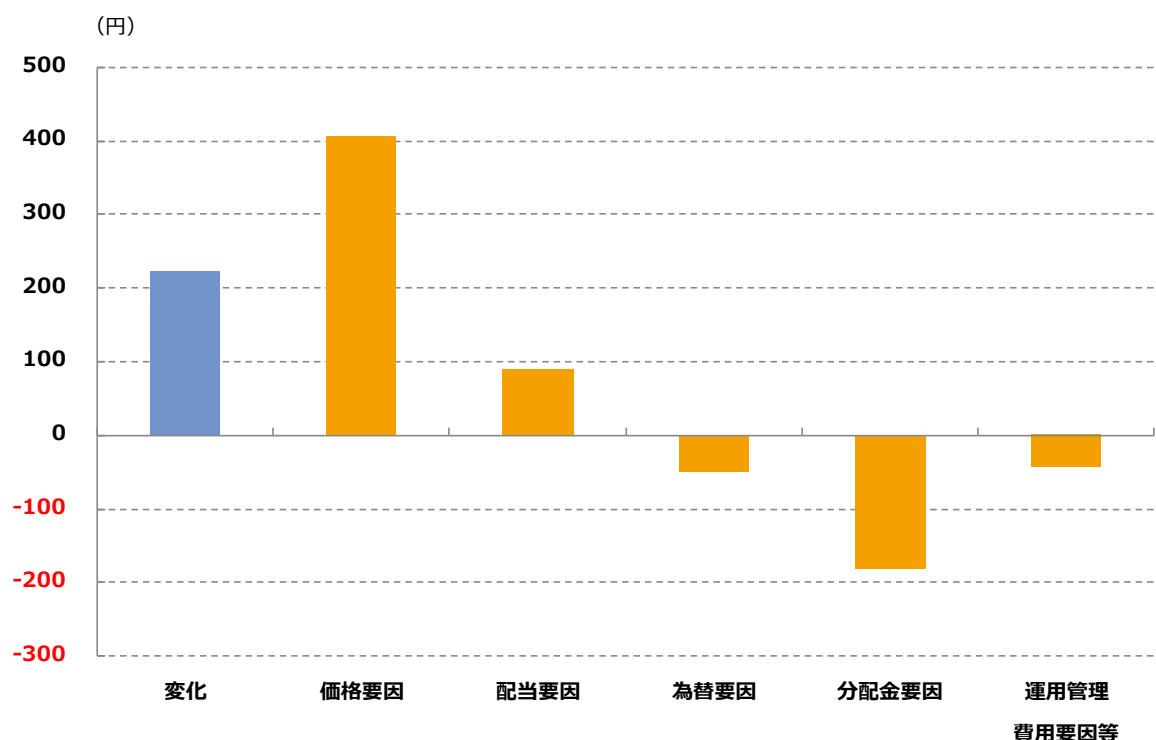
価格要因・配当要因がプラス要因でしたが、為替要因・分配金要因がマイナス要因となりました。

前回分配金見直し以降（2019年2月15日～2019年11月29日）の基準価額変動要因は下記の通りです。

■ 基準価額の変動要因分解（2019年2月15日～2019年11月29日）

基準価額	2019/2/15	3,132 円
	2019/11/29	3,356 円

	変化	価格要因	配当要因	為替要因	分配金要因	運用管理費用要因等
変化額	224 円	407 円	90 円	-49 円	-180 円	-43 円
変化率	7.2%	13.0%	2.9%	-1.6%	-5.7%	-1.4%



※「基準価額の変動要因分解」は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和投資信託が日々のデータを基に簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。なお、運用管理費用要因等には、運用管理費用のほか、設定・解約の影響等その他の要因が含まれます。

※表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変化の数値と合わないことがあります。

※上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

Q4 直近1年間の投資環境について教えてください。

英国のEU（欧州連合）離脱などの政治情勢などが懸念されるも、米国の好調な雇用環境、欧米を中心とした各国中央銀行の緩和的な金融政策、魅力的な配当利回りを求める投資家需要などが支援材料となり、海外リートは上昇しました。

グローバル・リート市場は良好なパフォーマンスとなりました。2018年末にかけて、世界経済減速に対する懸念が重しとなりましたが、その後にFRB（米国連邦準備制度理事会）をはじめとする各国中央銀行が緩和的な金融政策を強化したことを背景に、2019年に入ってから力強く回復しました。リート市場の上昇は、ディフェンシブでかつ魅力的な配当利回りを有する証券への投資家の底堅い需要によって支えられました。

北米、欧州およびアジア太平洋の3つの地域において、過去1年においてリート市場はすべて良好なパフォーマンスとなり、特にアジア太平洋地域が好調でした。アジア太平洋のなかでも、緩和的な金融政策を背景にオーストラリアのリートの上昇が目立ちました。同国の中央銀行は2019年に入ってから、約3年ぶりとなる利下げを3回にわたり行っており、政策金利を過去最低水準の0.75%としたことがリート市場にとって追い風となりました。

また、欧州リート市場も堅調な推移となりました。英国リートは、EU（欧州連合）離脱を巡る政治および経済的な不安が依然として残っているにもかかわらず、総じて良好なパフォーマンスとなりました。

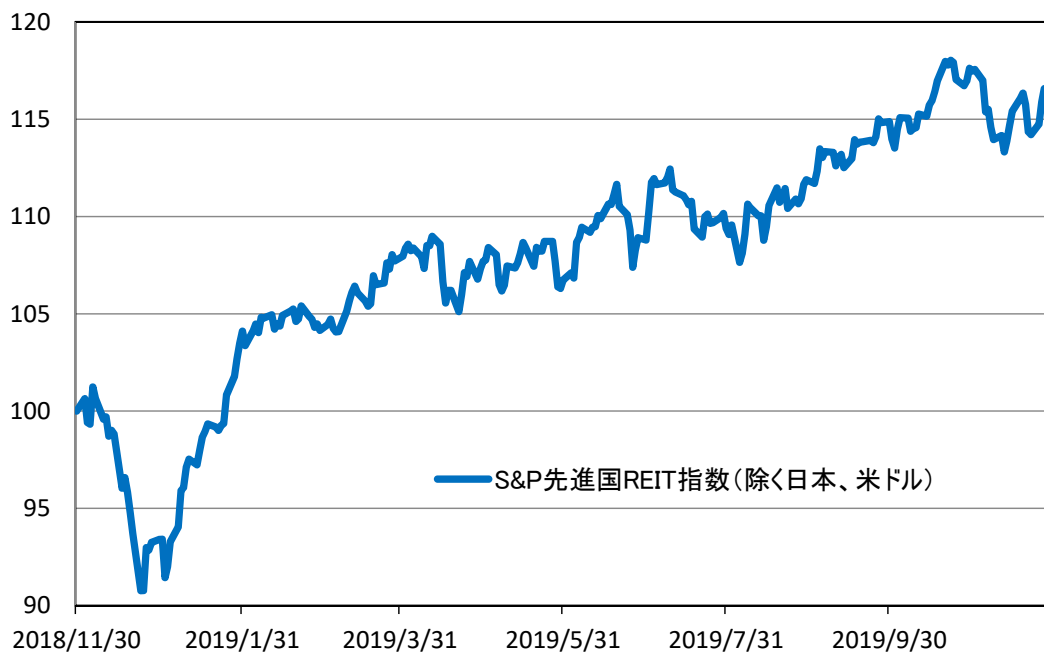
北米リート市場は、他の2地域に対しては相対的に緩やかな上昇にとどまったものの、それでも2ケタ台の上昇となりました。米国リートは、総じて力強い経済成長、良好な雇用環境や賃金上昇を背景に、堅調な推移となりました。

※コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、コーヘン&スティアーズ）のコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数（除く日本、米ドル）の推移

（期間：2018年11月30日～2019年11月29日）



※2018年11月30日 = 100として指数化
（出所：Bloomberg）

※S&P先進国REIT指数は、S&P Dow Jones Indices LLC の登録商標です。

2018年11月末から2019年11月末の1年間に於いて、コーペン&ステアーズが運用するグローバル・リーツのポートフォリオは、オーストラリア、英国および米国の各市場における銘柄選択を中心に奏功し、総じて良好なパフォーマンスとなりました。

（プラス要因）

オーストラリアでは、市場環境の改善を背景に住宅リーツをオーバーウエイトしたことが、パフォーマンスにプラスに寄与しました。一方で、オーストラリアの市場にAmazonといったeコマース企業が進出してきており、従来型のショッピングセンターで消費するスタイルは徐々に淘汰される傾向にあるため、商業施設セクターに対しては慎重な見方をしています。

英国では、eコマースの利用拡大により今後需要がさらに高まると予想される産業施設リーツへのオーバーウエイトも、パフォーマンスにプラスに寄与しました。

また、米国の商業施設リーツのアンダーウエイトが奏功しました。ただし、魅力的なバリュエーションにあるショッピングモール・リーツには投資機会を見出しており、2019年11月末にかけてはやや保有比率を引き上げています。

（マイナス要因）

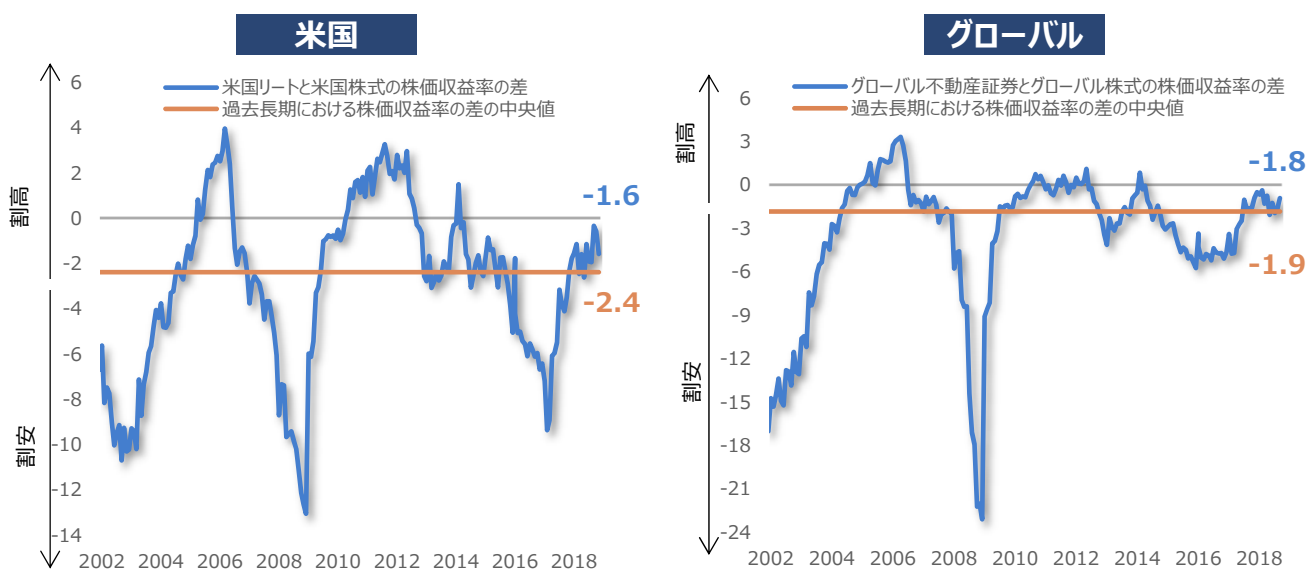
一方で、香港リーツをオーバーウエイトしていたことが相対パフォーマンスのマイナス寄与要因となりました。過去の1年間、香港における抗議デモや情勢不安を受けて、リーツ市場も冴えない展開となりました。香港を巡る懸念の高まりを背景に、2019年10月以降では、香港リーツ全体の保有比率をやや引き下げました。

Q5 今後の見通しについて教えてください。

各国中央銀行の緩和的な金融政策、魅力的な配当利回り、実物不動産市場における良好な需給状況などが支援材料になると考えます。また、米国リートの安定的なキャッシュフロー成長もプラスに寄与することが予想されます。

グローバル・リート市場に対しては引き続きポジティブな見方をしています。グローバルに各中央銀行が金融緩和姿勢を示していることもリート市場にとっては追い風となると考えています。2019年初から力強い上昇を見せてきたグローバル・リートのバリュエーションは、広範な株式市場に対しては適正水準となってきています（図1）。また、配当利回りの観点からは各国の国債市場対比（図2）で引き続き魅力的であるとみています。

（図1）株価収益率の差の推移（2002年10月～2019年10月）



※株価収益率の差 = (米国リートおよびグローバル不動産証券の株価収益率) - (米国株式およびグローバル株式の株価収益率)

※米国リートはNAREITエクイティ・リート指数、米国株式はラッセル3000指数を使用しています。

※グローバル不動産証券は、FTSE EPRA NAREIT先進国不動産証券指数を使用しています。2019年10月末時点における同指数の構成銘柄のうち、82%はリート、18%は不動産会社となっています。グローバル株式は、MSCIワールド指数を使用しています。

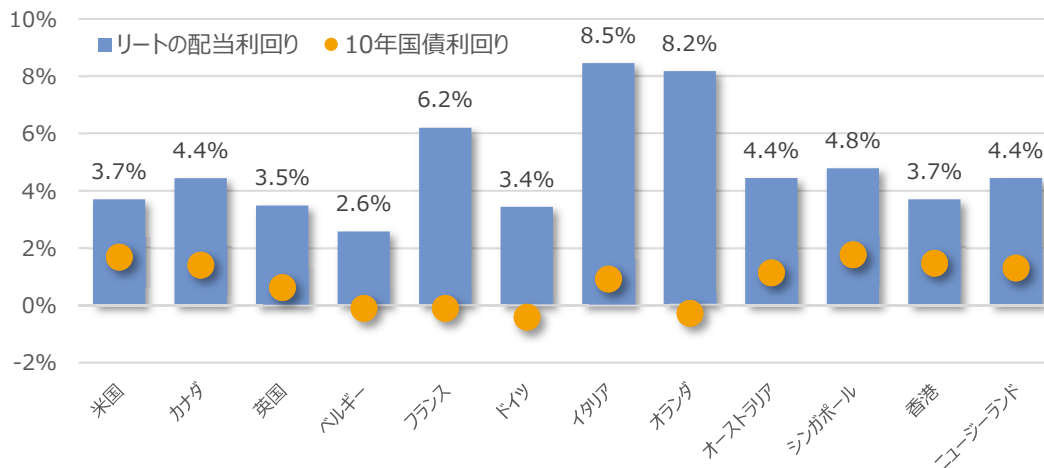
（出所）UBS、コーヘン&スティアーズ

※コーヘン&スティアーズのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

（図2）各国のリートの配当利回りと10年国債利回りの比較

（2019年10月末時点）



※リートの配当利回りはS&P各国・地域リート指数によるものであり、税引前の利回りを使用しています。

※上記資産は異なるリスク特性を持ちますので、配当利回りの比較はあくまでご参考です。

（出所） S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、ブルームバーグ、コーヘン&ステアーズ

【北米】

米国リートは引き続き魅力的なリターンを提供できるとみています。今後も不動産に対する需要が拡大するなか、新規供給は落ち着いた水準に留まり、米国リートは安定的なキャッシュフロー成長が期待できると考えています。コーヘン&ステアーズでは、2020年および2021年の米国の経済成長率はそれぞれ1.8%程度と予想しており、低い失業率と力強い賃金上昇に支えられ、米国リートのファンダメンタルズは引き続き底堅いとみています。健全な需要と限定的な供給に加え、多くの不動産セクターにおいて資本調達コストが低く抑えられていることを考慮すると、米国リートは今後も長期にわたって良好なリターンを提供できると考えています。

【欧州】

大陸欧州においては、同地域内のテナントによる安定的な需要によって支えられ、商業用不動産全体に対する需要も健全な状況にあるとみています。大陸欧州の経済成長率は今後鈍化すると考える一方で、2021年にGDP成長は緩やかに加速するとみており、それに伴うリートのキャッシュフロー成長に期待しています。このような見通しのなか、NAV（純資産価値）に対して割安で質の高い銘柄に投資機会を見出しています。英国のリート市場に対しては引き続き慎重な見方を継続していますが、同国が強硬路線を避ける形でEU（欧州連合）から離脱する可能性が高まっていることを背景に、足元ではやや比率を引き上げています。

【アジア太平洋】

アジア太平洋地域における経済成長は減速傾向にあるものの、今後は安定化すると期待しています。オーストラリアにおいては、シドニーのオフィスおよび産業施設に対しては引き続き力強い需要があるとみており、外部経済やeコマースによるマイナス影響を相対的に受けづらい不動産タイプに投資機会があると考えています。また、良好な需要の見通しがある一方で供給水準が緩やかな状況にある貸倉庫や高齢者住宅にも注目しています。

香港においては、主に国内の需要に支えられ、政治的な不安によるインパクトが小さい生活必需品を販売するテナントが入居する商業施設を最も選好しています。足元における一時的な需要減退を背景に、香港のオフィス・リートに対しては短期的には慎重な見方をしています。

シンガポールのリート市場に対しては、中央銀行による利下げを背景に、ややポジティブな見方に転じています。

Q6 今後の運用方針について教えてください。

保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築します。国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行ってまいります。

【北米】

米国では、成長性とバリュエーションの観点から魅力的なセクター・銘柄に注目していく方針です。

人口動態および健全な雇用環境と賃金上昇の観点から、米国の住宅リートを強気にみています。また、データセンターなどのテクノロジー関連のリートも選好しています。米国内およびその他の地域において、データ利用の拡大や普及による恩恵を享受できるセクターであるとみています。

【欧州】

イギリスでは、景気変動の影響を受けにくく、構造的に安定したキャッシュフロー成長が見込まれる貸倉庫を保有するリートやヘルスケアリートなどを選好していく方針です。また、バリュエーション面を考慮しながら、オフィスリートにも注目しています。ユーロ圏では、スペインやドイツのオフィスリートのほか、物流施設を保有・運営する産業施設リートのように新規供給を上回る需要の増加が観測されているセクターに投資妙味があると考えています。

需要の高まりによる恩恵が期待されるスペインやフランスのオフィスリートなどに注目しています。

【アジア太平洋】

オーストラリアでは、電子商取引の拡大から恩恵を受ける産業施設リート等を中心に投資していきます。また、好調な需給が見込まれる高齢者向け住宅を保有するリートにも投資妙味があると考えます。香港では、デモの不動産市場に与える影響を注視しながら、海外動向の影響を受けにくい生活必需品を主に扱う商業施設リートに投資してまいります。

※コーペン&スティアーズのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

Q7 10円分配はどのように決定したのですか？また、10円分配はいつまで続けられる見通しですか？

分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって安定した分配を継続できるよう考慮しています。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、安定した分配を継続的に行うことを目標に分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づいて分配金は、今後ある程度の期間にわたって安定した分配を継続できるよう考慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、配当等収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q8 分配金を事前に知ることはできないのですか？

決算日（毎月15日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月15日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社（大和投資信託）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）では、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q9 分配金を引き下げるということは、今後の運用に期待できないということですか？

分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。

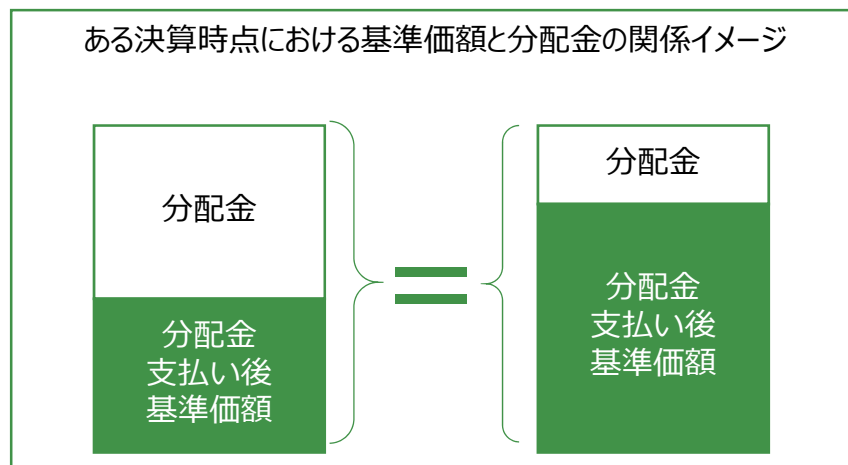
今回の分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではなく、現在の配当等収益および分配対象額の状況などを考慮し決定しました。

なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータル・リターン（総収益率）で確認する必要があります。

分配金が変動しても経済的価値は変わりません。

分配金を引き下げれば、分配金支払い後の基準価額の下落幅は引き下げ分小さくなり、分配金を引き上げれば分配金支払い後の基準価額はその分下落幅が大きくなるので、経済的価値は変わらないことになります。

分配金引き下げによる差額はファンドの純資産に留保され、運用に振り向けられることになります。引き続きパフォーマンスの向上をめざしてまいります。



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

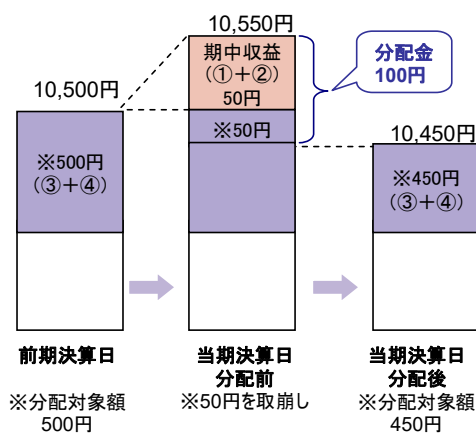
投資信託で分配金が支払われるイメージ



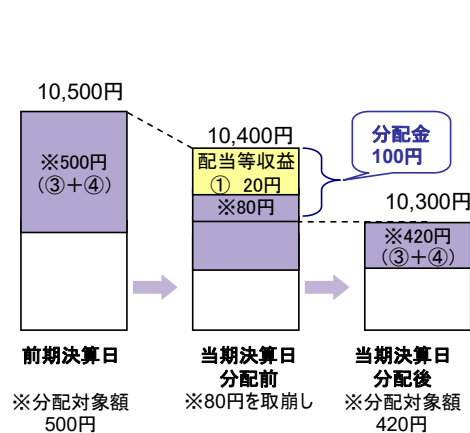
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



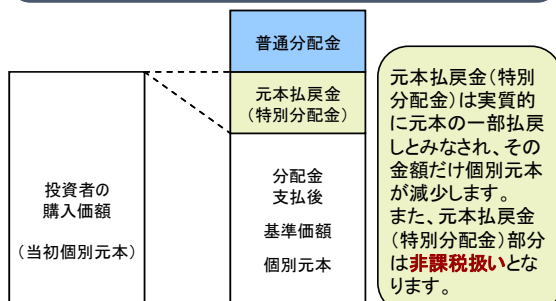
前期決算日から基準価額が下落した場合



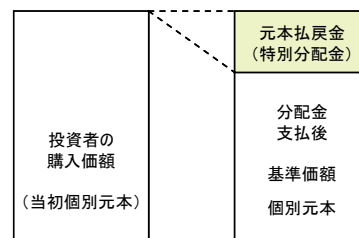
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 海外のリート（不動産投資信託）に分散投資し、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 海外のリートに分散投資します。
 - ◆投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
 - イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
 - ロ. 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
 2. リートの運用は、コーペン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。
 3. 毎月15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ◆マザーファンドは、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リー트의価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.75% (税抜 2.5%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.628% (税抜 1.48%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）＜愛称：世界の街並み＞ 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号	○	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○		
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）＜愛称：世界の街並み＞ 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			